決議案 提案理由説明 経済農林委員会

経済農林委員会委員長 岩手県岩手町長 民部田 幾夫

私からは三つの決議案について、ご説明申し上げます。

第一に決議の七番目、「農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化をはかること」についてであります。

農林漁業は、国民の生命を支える産業であります。その振興をはかることは、 農山漁村の再生・活性化につながり、国土や景観、風土や文化を守ることにな るものと考えます。

第二に決議の八番目、「田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会 を実現すること」についてであります。

都市と農山漁村が、互いに手を取り合い、共生する社会を実現する必要があります。近年、都市の若者や子育て世代の田園回帰志向が、高まりを見せております。この動きを加速させることによって、都市と農山漁村共生社会の実現が一層早まるものと考えます。

第三に決議の九番目、「農林漁業者が将来に希望をもてるよう、TPP対策 に万全を期すこと」についてであります。

アメリカ大統領選挙の影響でTPPの発効は見通せない状況にありますが、 「早期発効を主導していく」とする政府の姿勢を踏まえての決議案であります。

TPP協定については、小規模農家や中山間地域の農業に影響を及ぼすことが懸念されております。「強い農林漁業」が競争力を発揮することは、もとより重要でありますが、農山漁村地域に暮らしながら国土を守っている農林漁業者の存在を忘れてはなりません。TPP対策は、こうした側面にも配慮した万全の対策が必要であります。

以上、三つの決議案について、町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願い申し上げまして、提案理由の説明を終わります。